

# アメリカの大学における Study Abroad Programの運営

—国際教育の視座からみた日米大学比較—

比較教育社会学コース 箕 浦 康 子

The Management of Study Abroad Programs in American Campuses :

With Discussions on US-Japan Differences in Approaches to International Education

Yasuko MINOURA

Study abroad programs have expanded rapidly in the 1980s on American university campuses. This paper illustrates the rationales and the management of study abroad programs of US campuses.

A study abroad office of American universities compiles study abroad catalogs, advises students in selecting an appropriate program, provides pre-departure orientation and follow-up services during the period of students' being overseas. It belongs to either the Division of Academic or Student Affairs depending upon a university's policy of how to view international education in their curriculum for undergraduates. Professionalization of international educators is ongoing, though far from complete. Study abroad professionals are found to be much more service-oriented than research-oriented.

Ideology underlying the development of study abroad both in United States and in Japan is found to be quite different. Japanese universities invest human resources and funds much more in receiving foreign students rather than sending their own students abroad, whereas American universities are concerned more with sending their own students abroad. The American focus reflects the view that an international dimension is considered to be a necessity for general education. The underdevelopment of study abroad in Japanese universities may be explained by their organizational characteristics of faculty (Gakubu)-centered management which tends to suppress the development of campus-wide curricula and services.

## 目 次

- I スタディ・アブロード・プログラムの実施組織
  - A 大学組織内でのスタディ・アブロードの所轄
  - B 国際教育担当者の専門職化の程度：事例
- II スタディ・アブロード・プログラム運営の実際
- III スタディ・アブロード学生の受け入れ機関
  - A スタンフォード日本センター
  - B オウスバーグ・カレッジ・グローバル教育センター
- IV 国際教育の視座からみた日米大学比較
  - A 海外修学プログラムが高等教育の課題になってき

## た背景

- B 学部教育の理念と海外修学
- C 大学の管理運営組織と海外修学プログラムの開発

短期留学推進に関する調査研究協力者会議<sup>1)</sup>が、1994年6月に設置されたのと呼応して、筑波大学、東京大学および九州大学は、本格的な短期留学生受け入れを検討し、東大駒場キャンパスでは短期留学生向けのプログラム「AIKOM (Abroad in Komaba)」をつくり、1995年10月には大学間協定を結んだ大学より18人の第一期生が到着した<sup>2)</sup>。日本語で行われている普通の授業を留

学生も履修するという従来の形態とは違い、短期留学生向けの英語を教授言語とした授業を一般学生も履修することができた。東北大学は、すでに1994年度より大学間協定を締結している韓国の大学から10名の短期留学生を受け入れていた。これらのプログラムは、日本国際教育協会(1995, 1996)の短期留学推進制度の財政的支援を受け、互恵性を強調し、日本人学生も協定相手の大学へ留学することになっていた。

日本で最初にジュニア・イヤー・アブロード・プログラムを始めたのは国際キリスト教大学で、1953年のことであった。慶応、早稲田、上智大学が続き、1970年代にさらに6つの私立大学が加わり、1981年には、広島大、神戸大、北海道大もジュニア・イヤー・アブロード・プログラムを始めた(JUSEC, 1992)。1991年9月にThe Japan-United States Educational Commission(JUSEC, 通称フルブライト委員会)は、アメリカ人学生のための短期留学プログラムがある30の大学について調査したが、受入れ学生累計数が1,000人を越えていたのは、ICU、関西外大、早稲田、上智大、南山大で、3つの国立大学での受け入れ総数は50人以下に留まっていた。1980年代にさらに13の私立大学が積極的な短期交換留学プログラムを提供しだした。1994-5年に始まる国立大学における短期留学の本格的実施は、日本の高等教育機関における短期学生交流の次なる一歩といえよう。

学位取得を目的とする長期留学のさまざまな問題はよく研究されているが、今後増加が予想される短期留学の学部学生の受け入れや送り出しに伴う問題、特に語学研修以外の目的での短期留学プログラムについては、調査研究協力者およびその周辺の人々によって書かれたものがあるくらいである(例えば、本間, 1994; 角田, 1994; 三宅, 1995)。それらは、もっぱら、留学生を呼びたい日本サイドに立ったもので、送り出し側の論理はほとんど考慮されていない。本論文では、短期留学プログラムへ一番多く学生を送り出しているアメリカでの短期留学の運営の実際を紹介し、この問題への日米両大学のアプローチの違いを比較考察する。

1980年代のアメリカのキャンパスにおけるスタディ・アブロード・プログラムの展開には目をみはるものがある。スタディ・アブロードは学生に何をもたらしているのかを明かにするために、海外プログラムに10年以上の実績のあるカリフォルニア大学、コロラド大学、マサチューセッツ大学、カラマズー・カレッジのスタディ・アブロード参加者と非参加者を対象とする総合調査が1984年から3年計画で実施された(Carlson et al. 1990, p. 5)。国際教育研究所(Institute of International Educa-

tion)の年次レポートがスタディ・アブロードの統計をはじめとったのは1985-86年であった。その当時海外修学にでたアメリカ人学生は、48,483人であったが、1993-94年には76,302人となった(Davis, 1995, p.158)。1966-67年にスタディ・アブロードで海外に出た学生の半数以上が、フランス語かスペイン語の力をつける目的でフランスかカナダもしくはメキシコへいったが(Burn, 1980, p.71)、1993-94年度に外国語専攻者の占める割合は11%で、語学研修とセットになった社会科学系の地域研究を主眼とするスタディ・アブロードに出る学生が37%、ビジネス関係の学位を目指す一環として海外修学にでる学生が14%を占めるようになってきた(Davis, 1995, p.158)。

1980年代に海外研修プログラムが急増した背景には、海外研修は恵まれた学生の贅沢というより、国際的競争力を備えた良質の労働力の創出のための高等教育の必需メニューという考えが支配的となったことがあげられる(Davis, 1995, p.157)。また、スタディ・アブロード・プログラムを提供する機関が増え、1980年代後半からは開発問題や女性学なども加わり、プログラム自身が多彩になったことや1982年よりアメリカの青年人口が減少に転じたことで大学が学生数の減少を食い止めるため、魅力あるカリキュラムとして海外修学を積極的に取り上げたことも影響していると思われる。スタディ・アブロード・プログラムの隆盛の背景には、国際教育への期待と現地でその地の問題を考えさせるのがベストであるという経験学習(Experiential Learning)への信奉もあることも伺えた(University of Minnesota, 1996)。

本報告は、1996年1月7日から14日までメキシコのクエルナバカで開かれたStudy Abroad Professionalsのための一週間の宿泊研修の参加者からの聞き取りとその後収集した資料を中心にしており、全米の大学のスタディ・アブロード・プログラムを概観したものではない。アメリカにおけるスタディ・アブロード・プログラムの実施形態は大学によって非常に違うが、本稿では、コロラド大学、カールトン・カレッジ、アリゾナ州立大学の三つのタイプの違う大学を中心に、スタディ・アブロード・プログラムがアメリカ合衆国の大学でどのように運営されているのかを報告し、日本の大学がそうした短期留学生の受け入れ機関となる場合の問題点を検討したい。カールトン・カレッジは、ミネソタ州ノースフィールド市にある1学年450人、全学生数1,800人の学部教育に専心する教養カレッジである。1995年度の年間授業料は、24,500ドルで全米で最も高い部類に属する。アリゾナ州立大学の学生総数は、43,000人で、うち半数はパートタ

イムの学生で、スタディ・アブロードに出れる余裕のあるフルタイムの学生は、2万人余である。1995年度のコロラド大学ブルダー校の学生総数（大学院生を含む）は、約24,440人で、フルタイムの学生は22,100人である。

## I スタディ・アブロード・プログラムの実施組織

### A 大学組織内でのスタディ・アブロードの所轄

大学内でスタディ・アブロードの担当部署がどのように位置づけられているかは、大学の規模や教育理念によって違う。多くの大学でスタディ・アブロード室は、学生相談担当者（Study Abroad Adviser）とプログラムの運営担当者（Study Abroad Administrator）に分かれている。コーディネーターとか室長補佐（assistant to director）とかが、新しいプログラムの開発を教授や学科の要望を聞きながら行っている大学もあるが、新しいスタディ・アブロード・プログラムを教授陣と一緒に開発する仕事は独立している大学もある。

アブロード・アドバイザーは、スタディ・アブロードから帰ってきた学生を Peer Advisorsとして活用しながら、海外修学に出たい学生に適切なプログラムの選択をアドバイスし、出発前のオリエンテーションを実施し、海外修学中や帰国後のフォローアップを行う。海外で何か問題が起こった場合の連絡先もアドバイザーである。運営担当者は、海外でのプログラム実施担当者や諸機関との連絡調整、海外の大学で取得した単位を自大学の成績評価に読み替える業務、海外研修中の学生に大学新聞を送ったり、本校に戻る直前には次の学期の履修届けを送るサービスもしている<sup>3)</sup>。しかし、出発前のオリエンテーションのやり方は大学により違い、一泊二日のワークショップをやるところや、半日のオリエンテーション、異文化接触のシュミレーション・ゲームやスタディ・アブロードの参加費用への財政援助などをテーマとしたワークショップを何度か開き、学生が必要と思うものに任意に参加する方式のところなどいろいろである。

小規模なカールトンカレッジでは、Dean of College（教授、Ph.D）のもとに Director of Offcampus Studies（フルタイムスタッフ、MA）がいて、オフキャンパス・スタディ室の会計・庶務などの事務全般を担うとともに、教授陣と相談して新しいプログラムの開発を担当している。Abroad Advisor（ハーフタイムスタッフ、BA）は、スタディ・アブロードに行きたい学生の意向を聞き、適切なプログラムを探すのを手伝うとともに、そのプログラムがカールトンカレッジでの学生のアカデミックキャリアの形成にどのように資するのか、ま

た、カールトン本校の単位として認定されうるのかなどについて学生に情報を提供する。アドバイザーは、学生の希望に合うものがカールトンの提供するプログラムにあるかどうかを調べ、あれば担当教授に会いにいかす。ないときは、他機関が提供しているプログラムから選ぶことを勧める。

コロラド大学ブルダー校では1965年にスタディ・アブロードが始まり、30年の歴史とともに学生サービスのあり方が形成されてきた。学生部（Student Affairs）の所轄のもとに国際教育部（Office of International Education）があり、国際教育部は、自大学の学生を外へ送り出すことを主な仕事とするStudy Abroad室とコロラド大学にくる留学生や外国人研究員の世話をするForeign Students and Scholars室に分かれている（図1）。スタディ・アブロード室には、室長や受け付け事務の他に、専門職員として Study Abroad Administrator と Study Abroad Adviser がいる。

国際教育交流を学生サービスとしてではなく、教育プログラムの中にはっきり位置付けて、教務部（Academic Affairs）の所轄としているのは、ミネソタ大学である。地球全体をキャンパスと考えるThe Global Campusという名称がスタディ・アブロード・プログラムとその管理部門につけられている。The Global Campus は、International Student and Scholars Services, the China Center, the Center for Advanced Research on Language Acquisition, the Southeast Asian Refugee Studies Project, the International Study and Travel Center とともに The Institute of International Studies and Programs のもとに統合されており、その施設長は、Assistant Vice President for International Educationでもある。そしてこの施設全体が教育学部とか教養学部と並ぶ一部局を構成し、教務担当副学長（Vice President for Academic Affairs）のもとに統括されている（図2）。The Global Campus は、ミネソタ大学の海外キャンパスとあってよい。ここは、インターネット上にOn-Line Directory of Study Abroad Programsを開設し、他大学の海外研修プログラムも含めて、2,000余のプログラムのリストを集大成している。これは、ワシントンにある国際教育研究所（IIE）が毎年出版する2,200のセメスターあるいは一年間のスタディ・アブロード・プログラムを掲載したカタログ（Institute of International Education, 1996）と並んで、スタディ・アブロード分野での情報クリアリング・ハウスの役割を果たしている。

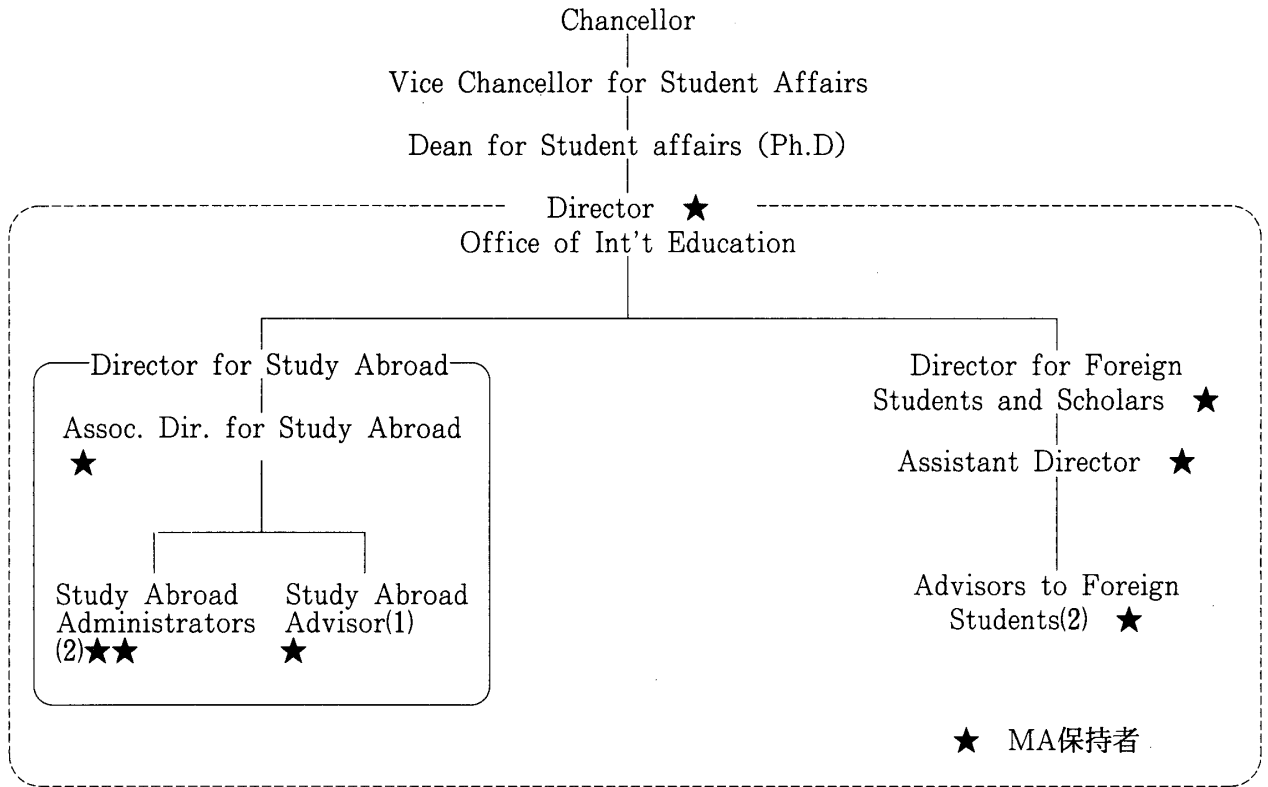


図1 コロラド大学組織図 (国際教育関係)

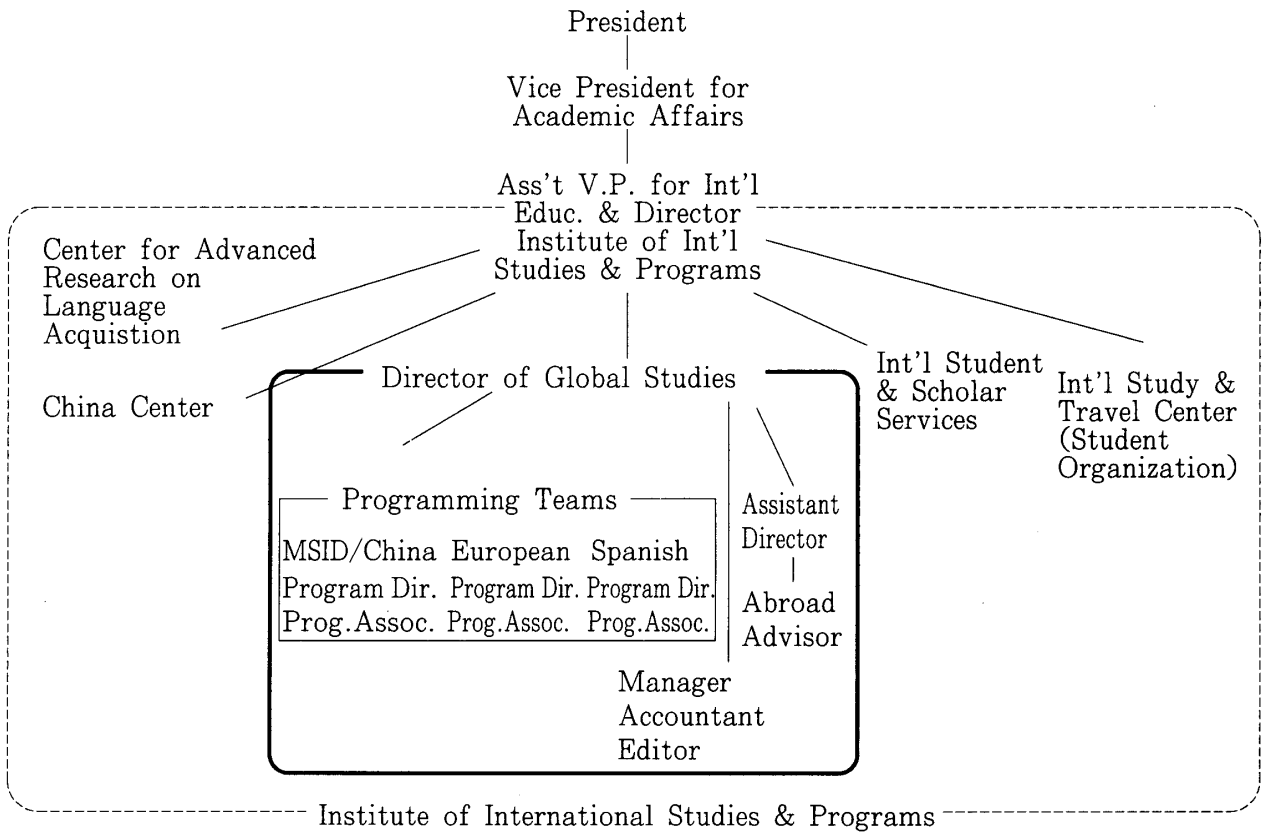


図2 ミネソタ大学組織図 (国際教育関係)

Global Campusには、地域や領域ごとのプログラムを開発する部門と事務局、学生の相談を受けるアドバイザーたちがいる。外国語学科や建築学科は1940年代の後半より海外に学生を送るプログラムを持っていたが、グローバル・キャンパスの源流になるプログラムがはじめて実施されたのは1979年のことでその時の参加者は25人であった。1995年には、14カ国で実施される26のプログラムに800人以上の学生が参加するまでに成長し、そのうち、ミネソタ大学の学生は約600人で、200から250人は他大学からのスタディ・アブロード学生である(University of Minnesota, 1995)。

ミネソタ大学でプログラム開発の元締めをしているピーターソン氏は、若いとき平和部隊に加わりヴェネズエラにいたこともある地理学者である。博士論文研究の一環としてコロンビアでフィールドワークをすませ、大学に戻り非常勤講師をしながら論文執筆の準備をしていた時、たまたま、ノルウェーでスタディ・アブロード・プログラムをやった人の話を聞き、妻と二人でコロンビアでのスタディ・アブロード・プログラムを大学に提案。それが採用され、3年間コロンビア・プログラムのディレクターとなって現地で暮らした。任期が終わったとき、大学からフルタイムの正規職員の地位を提供されこの道に入った。学生への助言活動より、教授陣と一緒に新しいスタディ・アブロードのプログラムを作ったり、第三者に運営委託しているプログラムがミネソタ大学の水準を満たしているかどうかを査定するのが主な仕事としている。

アリゾナ州立大学に Study Abroad Advisorのフルタイムの職が設置されたのは1995年4月のことで、それまでは、Program Coordinatorが交換プログラムとスタディ・アブロード・プログラムの両方を担当していた。現在、これらは国際部(Office of International Programs)に所属し、部長は地理の教授である。

ミネソタ州立大学マンキート校にグローバル・スタディ・センターが設置されたのは1995年である。センター長に国際関係論の教授が就任し、教える義務から一時解放してもらい、スタディ・アブロード・プログラムの開発に専心している。

上記の調査結果より、1960年代に主要大学や一部のカレッジで始まったスタディ・アブロードは、1980年代後半より1990年にかけて、州立大学においても本格的な展開を見せ始めていることが推察できる。

## B 国際教育担当者の専門職化の程度：事例

スタディ・アブロード関係の職種の専門職化が始まっ

たのは最近のことで、資格要件は大学によって様々である。私が面接した7人の関係者のうち、Ph.D.は2人、M.A.は4人、B.A.は2人であった。Ph.D.の2人はセンター長の職にあった。

コロラド大学のSさんは、面接時43歳。父が石油関係の技師であったため生後1年半から大学に入学するまで、ずっと海外で暮らした。ベイルートのアメリカ学校の高等部を終えてから、マドリッド大学の外国人向けプログラムであるイスパニック・スタディに一年間在学した後、コロラド大学に入学した。スペイン語と心理学のダブルメジャーで、1975年に卒業し、バイリンガル秘書を求めているコロラド大学のスタディ・アブロード室に就職し、2年ほどして室長補佐になった。1980年には、フルタイムで働きながら、教育学部の修士課程に入学したが、長女出産のため職を辞し、6年かかってSocial Foundation of Multicultural Education Programで修士号を得た。前の職場に復帰できたが、下の子が小学2年と小さいので、8時から3時までのパート勤務で運営管理業務を担当している。

コロラド大学では、学生への対応は、スタディー・アブロード室の専門職員全員が順番で受け持っている。Sさんは、新しいプログラムの開発や既存プログラムの評価にも従事しており、コロラド大学のスタディ・アブロードの学生の送り込み先であるスペイン語プログラムの視察と、工学部系学生の留学先であるモントレイ大学との新規プログラムの協議を兼ねてメキシコに出張してきた。

Jさんは、48歳。いろいろな仕事をしてきたが、1993年より母校のカールトン・カレッジでアドバイザーをしている。高校を終わってから一年間、スウェーデンのフォーク・スクールに留学、大学では、英文学を専攻。1960年代中頃には大学協会が運営している海外修学プログラムがあり、それに参加して大学時代にも半年間留学した。母校がスタディ・アブロード担当者を公募していたので、特別な訓練は受けてなかったが応募した。娘がカールトンの学生であり夫もカールトンの卒業生で、このカレッジ独特の要求水準の高い教育システムや世界市民をつくる教育理念にはよく通じていたことが、採用された理由と推察している。3年経過して仕事が大体わかってきた。年間通じてハーフタイムで働く契約で、学生のいる学期中は週30時間働き、学生のいない夏や、秋と冬学期の中休みの5週間もアドバイザーの仕事は休みという変則的な勤務である。午後はいつも学生相談の時間にあて、学生が始めて相談に訪れた時から、帰国するまでが自分が責任をもつ期間である。どの学生がいつからいつまでどこにスタディ・アブロードに行っているかはデータベー

ス化されているが、帰国後の追跡はなかなかできない。

アリゾナ州立大学のアドバイザーのC氏は、大学3年生の春学期に外国語の必須単位を満たすためポルトガルで実施されたスタディ・アブロード・プログラムに参加、その後3ヵ月ほどアフリカ4ヵ国を一人旅。4年生として復学してからは、週10時間くらいピア・カウンセラーとして、スタディ・アブロード希望学生の助言相談の仕事をした。1994年に主専攻政治学、副専攻歴史学で学部を卒業してすぐスタディ・アブロード室のフルタイムの臨時職員となり、1995年4月に正規のスタディ・アブロード・アドバイザーの地位が設けられた時、正規職員となった。上司から修士号を取るようにと助言されたことも、今のままで困ることもないが、次にやるべきことは関係分野で修士号を取得することだと考えている。

Dさんは、カリフォルニア州立大学を卒業後、スペイン語と英語のバイリンガル教師を小学校でしていた。スペインに留学していたことがあり、スペイン語には不自由しなかった。その後サクラメントのカリフォルニア州立大学の修士課程に入り、国際関係論で修士号と取得したが適当な職がなく、また学校の先生をしていた。ポモナのカリフォルニア大学でスタディ・アブロード・アドバイザーの職に応募し現在の地位を得た。カリフォルニア州立大学が実施する18のスタディ・アブロード・プログラムに参加している自校の学生45人、大学間協定による17の学生交換プログラムで海外に出ているポモナの学生20人、ポモナに一年の予定できている外国人交換学生22人、合計87名の学生の世話をしている。アドバイザーの仕事は、スタディ・アブロードや交換プログラムで海外に出たい学生への相談業務や選抜のための面接、海外からの交換学生のための住宅探しや授業登録の手伝い、時には空港への出迎え、授業開始前のオリエンテーションなどで、学生の「お母さん」のような存在であると思っている。

ポモナのカリフォルニア州立大学のインターナショナル・センターには、Study Abroad and Exchange, Grants and Contracts, Foreign Student Advising, Training Programs, Institute for Regional and International Studies の5部門がある。州立大学には博士課程はないがF-1ビザの600人ほどの留学生在るので、Dさんは、留學生のためのアドバイザーに変わりたいと考えている。

スタディ・アブロード・プログラムの担い手たちも、新しい世代には修士号を持つ人が多くなり、MAは必須条件ではないが、徐々に専門職化していることがうかが

われ、School for International Training や Lesley Collegeのようなこうした職務につく人向けの修士課程を中心とした大学院も出てきた。スタディ・アブロード関係者同志の任意の集まりとして、ミネソタ・マンスリーのような情報交換会が開かれている地域もあるし、1995年からクエルナバカで開かれるようになったスタディ・アブロード関係スタッフ研修会もある。NAFSA (National Asso. for Foreign Student Affairs) は国際教育振興のため活発なロビー活動をするのみならず (NAFSA, 1996), 研修会の参加者に補助金を支給するなど専門職化へむけ運動を展開している<sup>4)</sup>。しかし、面接した関係者は、アドバイザーの仕事に一番必要なことは「異文化での生活体験」と「コミュニケーション・スキル」といい、修士課程での訓練とそれがどのように結び付いているのかははっきりしない。「スタディ・アブロードの長期的教育効果」とか「アメリカにおけるスタディ・アブロードの歴史的展開」などについて質問しても、そのような研究的関心を持っている人はほとんどいない。しかし、学生にいかによりサービスを提供するか、どのようにスタディ・アブロードをやるかなどの実務面での関心は非常に強かった。

## II スタディ・アブロード・プログラム運営の実際

スタディ・アブロード・プログラムは、大きく三種類に分けられる。第一の形態は、一般に短期留学と日本でいわれているもので、海外の大学に1年もしくは1学期間留学し、そこで取得した単位を自大学に移す直接登録 (direct enrollment) と称される形のスタディ・アブロードである。留学先の大学の授業をホスト国の学生と一緒に受講し、単位を取得するもので、大学間協定を結んで互いに学生を交換している場合とそのような協定とは無関係に学生が自由に留学する場合がある。第二の形態は、海外の大学の協力を仰ぐにしても、基本的には送出しサイドのアメリカの大学が企画・実施しているオフキャンパス・プログラムで、スタディ・アブロードの主流となっている。授業は海外で行われているが、基本的にはアメリカのキャンパスの延長線上にあり、ホームステイなどの工夫がないとホスト国の人々との接触の薄い出島プログラムになる危険をはらんでいる (Burn, 1980, p.74)。プログラムを実施する教師も参加学生も自大学の人たちに限られている場合と、いくつかの大学が集まってコンソーシアムを結成し、共同でプログラムを開発、関係大学の学生のみならず他大学の学生も受け入れているものがある。第三の形態は、大学が認定している他のアメリ

カの教育機関や他国の諸団体が提供するスタディ・アブロード・プログラムに参加して、取得単位を自分の大学に移す場合である。

認定プログラムには2種類あるようで、スタディ・アブロードで得た単位がresidence credit (Grade Point Average算出のために使われるコース)として扱われる場合と、単位は本校に移転されても、卒業単位にはなるが本人の総合成績を示すGPAの算出からは除外される場合である。単位の互換を自分の大学が認めてくれない場合は、卒業が一年遅れるようなことも出てくる。また、スタディ・アブロード・プログラムの実施者側が、このプログラムは9単位相当であり、参加学生の資格は2.75 GPA以上であるなどとカタログに明記していることもよくある。

また、実施期間によって、サマープログラム、 Semester・プログラム、一年プログラムの区別がある。かつては大学3年時の1年を海外の大学で過ごすジュニア・イヤー・アブロードが短期留学の代名詞のようになっていたが、本調査の時点では、アドバイザーたちは、 Semester単位のスタディ・アブロード・プログラムが一番よいと考えていた。

スタディ・アブロードにでる時期は、基礎コースをホームキャンパスで履修後の2年生後半から3年生にかけてがよいとされ、スタディ・アブロードで得た単位は多くは選択科目の履修単位となる。日本では、海外留学にでるということは、手続き的には、一年もしくは半年の休学を意味するが、アメリカの大学では、スタディ・アブロードの期間も大学が認定しているプログラムである限り、4年間の大学教育の一部をオフキャンパスで履修したと解釈する。そのような論理で運営されているスタディ・アブロード・プログラムは、一 Semester相当の最低12単位(うち一コースは現地語の学習であることが多い)が履修できるようにカリキュラムが組まれているのが通例で、学生は海外研修に出ても時間を失うことなく4年間で所定の単位を取得し、卒業することができる。

スタディ・アブロードの期間は通常の本校の授業と同等にみなされるため、奨学金や学資援助(financial aid)を受けている学生は、それらをプログラム費用に充当することができる。しかし、スタディ・アブロードをどこでやるかで費用に大きな違いがあり、一般にラテン・アメリカ諸国では、アメリカの本校で在籍するより一単位あたりの費用は旅費を入れても安くなるが、ヨーロッパや日本でのスタディ・アブロードは非常に高くなる。

カールトン・カレッジの1995年度の卒業生の68%が何

らかの形の海外修学経験があり、そのうち53%はカールトンの教師陣がカールトンの学生のために作成した17の学外セミナーに参加している。カールトンが加盟している大学連合提供のスタディ・アブロード・プログラムに参加したものが19%、第三者機関(直接登録を含む)提供のプログラムに参加した学生は28%である(Carleton College, 1995a)。例えば、Carletonの教授が作成したPolitical Economy Seminar in Beijingの実施は、北京大学の協力をえて、11人の参加学生は、北京大学の寮に住む。学生と一緒に教師も海外に赴き、2ないし3コースを開講し、あとの授業を地元の大学の先生にやらせよう。学外プログラムには、ワシントンD.C.で開講される政治学科の国内プログラムも含まれているが、9割は海外40カ国へ出ていくが、一年滞在したものは8名のみで、97%は一 Semesterのみの海外修学であった。日本関係は、同志社大学が提供している京都プログラムに2名、関西外大の日本語研修に6名が参加していた(Carleton College, 1995b)。

コロラド大学では、スタディ・アブロード委員会がコロラド大学の講義と同等と認定した約40のプログラムの中から参加したいものを学生が選ぶが、スタディ・アブロードに出るためには、平均成績がB以上でなければならない。residence creditがもらえる大学認定プログラムには、コロラド大学の教官が海外で実施する授業と第三者のプログラムがある。コロラド大学で、1995-96年度にスタディ・アブロードで海外に出た学生は、458人(うち院生は、11人)で、46%が女性、54%が男性で、これはフルタイム学部生総数(17,890人)の2.5%にあたる(Sibley, 1996)。大学当局が未承認の外部プログラムに、大学を休学して参加している学生も相当数いるとみられるが、それらの学生は、スタディ・アブロード室のサービスの対象とはされていず、この数字には含まれないので、もう少し多くの学生が海外修学にでているものと思われる。

スタディ・アブロードに参加する学生は、その期間大学へ授業料を払う必要はないが、スタディ・アブロード室にプログラム費を収める。例えば、コロラド大学が、メキシコのグワダハラ大学に依頼して開講しているスペイン語学校へスタディ・アブロードに出る場合のプログラム費には、食事と部屋料、授業料、健康保険料、経常費が含まれている。月に2回大学新聞を送ったり、次の学期の登録書類を送付したり、海外の教育機関が発行する成績証明書を翻訳してコロラド大学の単位へ換算するための証明を学生の所属学部へ送付したりといった費用もプログラム費で賄われている。通常の大学の経理関

係とは独立した扱いとなっている。

アリゾナ州立大学(以下ASUと略記)では、スタディ・アブロードに参加できるのは、GPAが2.75以上の学生で、2.5前後の学生が参加を希望した場合は、その学期の成績が総合成績が2.75の水準をクリアしていれば次の学期にスタディ・アブロードに出れるなどの基準があった。優秀な学生を集める小規模のカールトンには、スタディ・アブロードへの参加資格を決めていないが、大規模大学であるコロラド大学やアリゾナ州立大学では、スタディ・アブロード・プログラムの質を維持するのに、それなりの注意が払われていることをうかがわれる。

### Ⅲ スタディ・アブロード学生の受け入れ機関

短期留学生の受け入れ先として第一に考えられるのは現地の大学であるが、大学での教授言語や授業のレベルなどが、必ずしもスタディ・アブロードに学生を送出すアメリカの大学を満足さすものでないことも多い。現地の大学への短期留学である第一形態に対して、第二形態のスタディ・アブロードの受け入れ先として、スタンフォード日本センターをとりあげる。第三形態のプログラムの提供者としては、School for International TrainingとAusburg Collegeがよく知られているが、ここでは、筆者も実地をみたことのある後者の概要を紹介する。

#### A スタンフォード日本センター (Stanford Center for Japanese Studies)

上記センターは、スタンフォード大学が7カ国に有する海外修学のための施設の一つで1989年に設立された。スタンフォード日本センター(Stanford Japan Center)には、スタンフォード大学によって設立されたスタンフォード技術革新センター(Stanford Center for Technology and Innovation)と、アメリカ諸大学連盟<sup>5)</sup>がスポンサーとなり、運営をスタンフォード大学海外研究部にまかしている京都日本研究センター(Kyoto Center for Japanese Studies)の二つのプログラムが同居している。スタンフォード大学と京都大学との間には学術交流協定があり、このセンターの専門講義は、京都大学を始めとする関西圏の他大学の教授陣の協力を得て行われている。常駐の所長は、スタンフォード大学から派遣された教授である。

スタンフォード技術革新センターは、スタンフォード大学で工学、科学、経営学、国際関係論などを学ぶ学生を春学期に約35名受け入れ、日本の技術革新や経済政策などの動向などを10週間学び、夏休みに10週間日本で

の企業研修をするユニークなプログラムを提供している。春学期には4つの専門講義と4つの日本語コース、3つのビデオによる授業から、学生は、12-20単位を履修することになっており、このセンターで履修した単位は、工学専攻学生の必須であるTechnology in Societyの単位となる。

京都日本研究センターは、日本語学習歴2年以上の学部学生を11の連盟校と一部の指定校より35-40名受け入れ、社会・人文科学の両分野における日本研究とより高度な日本語習得の機会を提供することを目的とした9ヵ月間の日本研究プログラムである。専門講義は、連盟加盟校より派遣された教授や関西在住の日本人ないしは外国人教授が担当し、学生は、セメスターにつき16-20単位を取得することになっている。このプログラムの卒業生は、日本の企業や多国籍企業に就職したり、大学院に進み日本研究者になって日本に戻ってくることが多いという。

#### B オウスバーク・カレッジ・グローバル教育センター (Center for Global Education, Ausburg College)

1982年に発足したこのセンターは、メキシコ、ニカラグア、ナミビア、南アフリカでスタディ・アブロード・プログラムを展開しており、1995年末までに、140以上の大学から500人以上の学生を受け入れてきた。センターのめざすグローバル教育は、北アメリカの人々が地球上で起きている問題をもっと批判的に考えて、もっと公正で持続可能な世界をつくるべく行動できるようにすることであり、そのために現地で直接問題に触れて考える体験学習(Experiential Education)が必須という考えでプログラムが組まれていることである。このユニークな考えゆえに、無名の一カレッジは多くの人に知られるようになった。メキシコとニカラグア、ナミビアには、約25名収容できる宿泊施設をもち、ラウンジやパティオが教室に早変わりする。

メキシコ・グローバル教育センターでフルタイムの正規教職員は、所長と二人のプログラム・コーディネーターで、オグスバーク・カレッジの現地教授スタッフ(adjunct professor)として授業をし、単位はオグスバーク・カレッジから出る。この他に食事や掃除を担当する現地雇用者が数人いた。4年半所長を務めているという女性は、国際関係論の専攻で、ニカラグアのインフレーションを扱った論文でカリフォルニア大学パークレー校よりPh.Dを取得後、ここの所長になったという。コーディネーターの男性は、サウス・ダコタの小さな大学の学生だった1987年にセンターのスタディ・アブロード・



プログラムに参加した。ラテンアメリカ研究で修士号を取得後、このセンターのプログラム・コーディネーターになった。大学院在学中の2年間、ボランティアとして、このセンターのプログラムの広報のためにワシントン内外の大学で学生に話をしたり、センターのための募金活動を手伝ったりしていた。そのような縁で、修士号取得後現在の仕事をするようになった。セミナーや授業をやるだけでなく、参加者を空港まで迎えにいたり、プログラム実施のために、リソースになってくれる人と連絡をとったり、万事に気配りの必要なこの仕事は本当に気づかれず、2年に一度スタッフ・リトリートがあるだけで、本国やミネアポリスの本部からも隔離されている感が深いという。

このセンターで提供された1995/96年のプログラムには、センター自身がスタディ・アブロードで来る学生をターゲットとして開発した定期プログラムと不定期の単発的プログラムがある。後者にはセンター自身が企画したものと、センターは場所とコンサルテーション・現地の人々との折衝にはあたるが、プログラムの構築や参加者の募集は、スポンサーが行うものがあつた（このセンターの年間プログラムは、注6参照）。

#### IV 国際教育の視座からみた日米大学比較

##### A 海外修学プログラムが高等教育の課題になってきた背景

1900年から1950年の50年間にアメリカの大学が海外で開設した1年以上の教育課程は72件で、なかでも1923年にパリで開始されたジュニア・イヤー・アブロード・プログラムは、その後のスタディ・アブロードの形成に大きな影響を与えたといわれる（喜多村，1987，265頁）。しかし、アメリカの大学が世界に真剣に目を向け始めたのは、第二次世界大戦直後であった。大戦後のアメリカの政治・経済力の伸張に伴い、世界を相手にして国際舞台で活躍できる人材の供給が高等教育に期待されるようになり、外国語教育ならびに地域研究を推進するために連邦政府が補助金を出すようになった（Urch，1994）。海外勤務者養成カリキュラムをつくるための基礎研究であるカーネギー・プロジェクトの報告書（Cleveland，1960）が出版された。同じ年に、スタディ・アブロードを4類型にまとめ、海外修学の成否は、目的の明確化と海外体験をホームキャンパスの教育へうまく統合できるかどうかにかかっているという報告（Abrams，1960）が出ていることは、時代のエートスがどの辺にあつたかを示すものであろう。海外暮らしをするアメリカ人が多く

なってきたことを反映して、「カルチャー・ショック」という言葉が生まれたのもこの時期である。

1965年には、396大学が1,314件のスタディ・アブロード・プログラムを開設し、1972年には450校が海外プログラムを実施している（喜多村，1987，265頁）。1979-80年にアメリカの大学が実施した一年の海外プログラム数は804、サマープログラムは904であった（Burn，1980，p.71）。こうした短期留学への関心の高まりは、異文化の中で仕事ができる人材養成の一つとしてスタディ・アブロード・プログラムを高等教育の一角に位置付けはしたが、国際教育はいまだマイナーな存在でしかなかった。

1980年代後半に始まるスタディ・アブロードへの関心の高まりの第二波は、環境問題や軍縮・核兵器問題など世界の相互依存性への認識の高まりと国際市場でのアメリカの競争力強化という異質の二つの関心と連動していた（Pickert，1992，p.55）。高等教育、とりわけ学部教育に国際的視野を導入する有力な方策として、州立大学や短期大学をも巻き込んで短期海外修学が推進されるようになった。1988年度の調査では、学業の一環としてスタディ・アブロードに出る学生は、全学部生の2%であったというが、2000年までにそれを10%に引き上げる勧告が1990年度のNational Task Force Reportに盛り込まれているという（Pickert，1992）。教養カレッジとして著名なカールトンでは、1995年の卒業者の68%が何らかの学外プログラムに参加しており（Carleton College，1995a）、海外修学は学部教育の不可欠な要素という認識が先取りされていた。

日本では、1980年代にいくつかの私立大学が積極的に自校生を短期留学に出すプログラムをつくったが、国立大学には、そうした動きはほとんどなかった。国立大学が、短期留学に真剣に取り組むようになったのは、1994年からで、文部省のバックアップのもとに、学位取得を目的としない外国大学在籍者を1年未満にかぎり受け入れる方策が探られた。日本への留学生には学位取得をめざすアジア諸国出身が圧倒的に多く、欧米の留学生が少ないのを是正するのが一つの理由であった。また、1990年代に入ってからには留学生数の伸びが鈍化し、長期滞在型留学だけでは「2000年までに10万人の留学生を」という政策の達成が危ぶまれ出し、短期留学が政策として浮上してきた。短期留学生の受入れは互恵的なもので、日本人学生も留学生として相手国に行くことになってはいるが、短期留学推進の主要な動機は、留学生数を政策どうり増やすことであった。

日本の国立大学における短期留学は、文部省の主導で始まっていることに、アメリカとは違う特色がある。ま

た、アメリカのスタディ・アブロード・プログラムが自国の学生に海外体験をさせ、国際感覚を磨かせることを目的としているのに対して、最近の国立大学の短期留学の議論では、自国の学生のこと付随的に問題になるだけで、外国からやってくる短期留学生にどのようなプログラムを提供するかが話題の中心である。

## B 学部教育の理念と海外修学

日本の大学では、海外留学は、学生の本来のカリキュラムの外にあるとみなされ、留学中は休学となるので、通例は卒業が遅れてしまう。アメリカでは、4年間の学部教育の一環に位置付けられており、本校にいた時と同じくらい単位を取得することが期待され、したがって、スタディ・アブロード・プログラムの本校履修単位との等価性が重視される。卒業までの時間を失うことなく、海外体験をプラスすることが一番の眼目で、スタディ・アブロードのプログラムの作成・実施に自校の教授が加わることが多く、本校でやる地域研究や絵画史の授業を臨場感のもてる現地で開講することで一層の学習効果を期待している。他機関制作のプログラムは、自校の開講科目との等価性を審査した後に履修可能なプログラムのリストに掲載される。大学の Prestige が高いほど、学生に安易に単位を与えるスタディ・アブロード・プログラムへの警戒感が強い。日本で一般的にいう短期留学、すなわち、海外の大学で正規の授業を履修し、単位だけを自校に移す直接登録は、スタディ・アブロードの中で4分の1から3分の1くらいである。ここにも海外修学への日米大学の考えの違いがある。

日本の提携大学に留学し直接その授業を受講する短期留学生の場合 (direct enrollment), 送り出し側は、海外の大学に在籍した一年なり一学期の時間を4年プラスアルファのアルファとは考えていない。一学期間海外修学に出れば、その間に3コースないし5コース(12あるいは20単位)を履修することを期待するが、日本の大学の一週間に一回の授業とか、通年開講の授業形態は、短期留学生の受け入れを難しくしている。

日米間のこのような短期留学の概念の違いは、学部教育に対する考え方の違いを反映しているようである。日本では、専門学部の教官が一つの学問分野の教育を、それに対応する専門職業への準備として行うという古典的な学部教育の理念は空洞化して久しく、新しい理念モデルが模索されている(金子, 1995)。高等教育の大衆化が早く進んだアメリカでは、この空洞化現象は早くから現われ、学部教育を専門教育の場ではなく、社会的レリパンスのある教養教育とみなす考えが広がっており、国

際化時代の新しい学部教育を再定義する動きがある。スタディ・アブロード経験者の多くが、外国で暮らすことで自分や自国を見直し、批判的思考力をつけ、独立心を養うのに役に立ったと評価していることは、人間的成長を目指すリベラルアーツ教育の理念に合致するものであった (Carlson et al. 1990, p.114)。

日本の国立大学が独自の対外教育政策をもった例はごくわずかで<sup>7)</sup>、基本的に受け身であった。外国からの留学生の受け入れは、長期の場合も短期の場合も文部省が先導し、大学はその政策の執行を請け負う機関であった。今回の短期留学プログラムの開始も、政策的決定が先行する形で始まった。そのためか日本サイドの論理だけが先行し、旅費や生活費の支給への手厚さに比べ、相手大学がどのような論理で学生をスタディ・アブロードに出すのかには十分目配りがされていない。卒業時期を延期することなくスタディ・アブロードへ出れるかどうかに関係者の関心事であることを考慮しないプログラムには短期留学生が、すくなくともアメリカからは来なくなることも考えられる。

東大で1994年に行われた学生生活実態調査(東京大学, 1995)は、大学入学後の海外旅行の経験者は、男子24.7%、女子51.1%に達し、3、4年生のいる本郷だけにかぎれば、41.2%のものが海外に出ている。一人当りの旅行の総費用は25.4万円で、47.7%が自分で調達していた。観光目的が84.7%と多く、次いで趣味が32.2%である。アメリカであれば、学生が観光目的で海外へ行く時間やエネルギー、費用の多くは、スタディ・アブロードに吸収されカリキュラム上の位置付けを得て、キャリア形成へと水路づけられていたであろう。東京大学が、海外を旅行してみたいという学生の好奇心をアカデミックな関心に結び付けるような海外修学プログラムを提供すれば、それに参加する学生は多いのではないかと予想させる数字である。それではなぜ大学教育の国際化が叫ばれながら、自校の学生のための海外修学短期プログラムがカリキュラムとして日本の国立大学では開発されなかったのであろうか?

アメリカの大学では、カリキュラムは基本的に各大学が作っていくもので、大学の独自性を象徴する学生集めの商品であり、教育目標を設定し、これを体現したカリキュラムを開発し、その成果を評価することが教育であるという理解が大学の管理者にも教授団にも共有されている(喜多村, 1987, 265頁)。教授は、カリキュラムの実施や新しいカリキュラムの開発への関与を常に求められ、そうしたなかでスタディ・アブロードの数々のプログラムが生まれてきた。日本では1991年に大学設置基準

が大綱化され国立大学では教養部と一般教育の解体が進んだが、学部教育のカリキュラムをどうするかという問題設定は、まだ多くの大学でなされていない(天野 1995)。しかし、大学短大含めた高等教育の進学率が43%になっており、「市民として、将来の職業人としての4年間の教育をどのような形で編成するか、…大学全体として、改めて検討しなければいけない段階にきてしまっている(天野, 1995)」。日本の大学教授は、研究重視で教育への関心が薄く、自分の専門を教えるという気風が強く、また、社会的レリバンスのあるカリキュラム開発への大学組織からのインセンティブもほとんどない。状況が切迫しているにもかかわらず、大学の構成員が同意できるような学部教育の新しい理念が描けないところに日本の、特に国立大学の問題がある。

### C 大学の管理運営組織と海外修学プログラムの開発

なぜ日本の国立大学で、アメリカのような海外修学のカリキュラムが開発されなかったのか、そのもう一つの原因は大学の組織のされ方にある。アメリカでは大学の総合的運営や環境整備、全学的なカリキュラム構成など「計画および経営」を担当する部門があり(永井, 1969, p53)、大学組織全体の発展計画や対外戦略が練られる。海外諸大学との協定や留学生政策、自校生のための海外修学プログラムや海外学部の展開に積極的な役割を果たしているのは、こうした大学の教育行政部門(事務官ではあるが、博士の学位を有する専門職もいる)である。こうした部門の責任者には、かつては教授団に属していたが、方向転換して大学行政の専門家になった人も多い。キャリアのどこかで、研究者一筋でいくか大学行政の専門家になっていくか分岐点があるようであったが、日本では、研究者として名を知られた人が学長になっているケースが多い。日本の国立大学には、大学行政は、専門的知識をもった人々が実務部門を担うという考えはなく、各学部の代表者で構成される委員会が実務をやり、評議会で全学の方針が決まる。学部の力が強く、大学はさながら学部連合のような観を呈している。日本の大学行政は、素人の教授が「自治」の名のもとに万能を目指しているのは、永井(1969)が描いた1960年代も1990年代の現在も変わらない。

日本より大学行政中枢の意向が組織に貫徹しやすいアメリカの大学では、インターナショナル・センターが、全学の留学生や海外修学を希望する自校の学生への一元的なサービス機関として機能している。そのスタッフは、海外修学に出たい学生が適切なプログラムを選択できるように援助するのみならず、スタディ・アブロード

のプログラムをやりたい教授を実務面でサポートしている。海外修学プログラム作成への財政的補助などのインセンティブがあったとしても、日本の大学ではほとんど全てを教官がやらねばならず、あえてスタディ・アブロードのプログラムを試作する負担を背負ってみようという教官が出てきにくい構造になっている。その背景には日本の大学では、カリキュラムなどの教務関係のことは、原則的には教授団の専権事項という意識が強いこと、ほとんどのことが学部単位に計画・実行されるため、学部を超えたスタディ・アブロード・プログラムをつくるのが難しい。また、教官の側に事務官と対等に話し合っ、プログラムをつくりあげるという意識が乏しく、事務官を教官の下働きと見がちである。事務官であり、専門職でもあるという職種が日本の大学組織に位置を得ていないからである。日本で海外修学プログラムが発展しなかった要因には、こうした大学の事務機構の問題もあったのではないか。

アメリカの大学においては、Office of International EducationとかInternational Centerと呼ばれている大学行政機構が、海外からの留学生や研究者の受け入れ業務やサービスの提供と自校の学生を海外留学へ送出す業務の両方を担っている全学的な組織である。インターナショナル・センターには、大学院で異文化間教育論とか国際関係論を専攻した修士号を持つ専門職員が配置されていることが多い。国際教育交流部門の専門職を目指す人のため、文化の違う人々同志の個人レベルの交流にとりもなう問題を研究する異文化関係論(Intercultural Relations)専攻を設ける大学院も出てきた(藤川, n.d.)<sup>8)</sup>。

日本で最も留学生を多く受け入れている東京大学に留学生教育センターが設置されたのは1985年4月で、当初は国費留学生の日本語教育を行う施設であった。1990年6月には、京大・広島大学とともに留学生教育センターは留学生センターに改組され、留学生指導担当教官が配置され、やっと日本の大学もアメリカ大学の国際センターに一步近づいた。留学生センターも毎年3つつつ留学生の多い大学に設置され、1996年4月末現在全国21国立大学に設置されるに至った。留学生センターの英文名は、international center となっているところが多いが、目下は留学生の世話機関としてのみ機能している。

留学生センターが、海外留学を希望する日本人学生への情報提供や援助をも行いうるような機関になれるかどうかは、大学大衆化時代の学部教育の理念をどう捉えるか、国際化時代に向け大学行政の組織をどう作り、そこに専門職員をどう配置していくかなど、高等教育の根幹に

触れるような問題に大学がどのような回答を見出すかが深く関係している。日本の国立大学では、短期留学はまだカリキュラム上の位置を得てないが、国際化を基軸とした学部教育変革の契機ともなりうることを認識すべきであろう。

## 謝 辞

Dr. Walter Enloe (現Hamline University, 元University of Minnesota, Center for Global Education), 古橋政子氏 (スタンフォード日本センター所長補佐), Rebecca Sibley氏 (Study Abroad Administrator, Office of International Education, University of Colorado at Boulder) には、資料提供などで殊の外お世話になった。ウイソコンシン大学大学院生の三浦うしおさんには、日本で入手できなかった資料を送ってもらった。この他、セミナー参加中にアメリカの大学におけるスタディ・アブロードについての情報提供を受けたのは、以下の方々である。記して感謝を表したい。

Abdalla Battah, Ph.D, Director, Center for Global Studies, Minnesota State University at Mankato.

Neil Chartier, Study Abroad Adviser, Office of International Programs, Arizona State University

Dana Crisp, M.A., Assistant Director Study Abroad, International Center, California State Polytechnic University at Pomona

Margit Johnson, Study Abroad Adviser, Off Campus Studies Office, Carleton College.

Chip Peterson, M.A., Assistant Director, The Global Campus, University of Minnesota.

James Trelstad-Porter, M.A., Program Coordinator, Center for Global Education at Cuernavaca, Mexico.

Judith Shevelev, Ph.D., Director, Center for Global Education at Cuernavaca, Mexico.

## 註

- 1) 短期留学推進に関する調査研究協力者会議 (座長本間長世東京女子大学教授) は、文部省学術国際局長の要請を受けて、1994年6月17日に設置され、同年12月9日に中間報告をまとめ、中間報告への各方面からの意見を踏まえて、最終報告を1995年3月28日に出した (留学交流 1995)。
- 2) AIKOM一期生の出身大学は、マラヤ大学、ガジャマダ大学、フィリピン大学、ソウル国立大学、北京大学、シドニー大学、モナシュ大学、オークランド大学、ミシガン大学であった。筑波大学は、韓国・米国など6カ国から1995年度は89名の短期留学生を受入れた (細野, 1996)。

- 3) アメリカの大学では、学期の授業が始まる前に履修届けを出す。定員の決まっているクラスでは早く登録手続きをしないと受講できないこともあるため、海外留学中に郵便で次の学期の履修届を出せるサービスをする。授業が始まって2週間ほどしてから履修届けを出す日本の大学とはこの点が違う。
- 4) メキシコ研修への参加費および旅費を大学から支給されている人は6人中3人。全米留学生協議会 (NAFSA) から500ドルの研修補助金 (Staff Development Grant) を得た人は、6人中3人であった。
- 5) 京都日本研究センターの設立に関わっている連盟加入大学は、Brown University, University of Chicago, Columbia University, Cornell University, Harvard University, University of Michigan, Princeton University, University of Pennsylvania, Stanford University, Washington University, Yale University
- 6) Augsburg College 付属 Center for Global Education in Mexico の1995-96年度のプロプログラムは次のようなものであった。
  - Sept.7-Dec.15, 1995 Women & Development: Latin American Perceptivities
  - Jan.7-14, 1996 Experiential Education in Developing World: A Travel Seminar for Study Abroad Professionals (このプログラムに筆者は参加した)
  - Jan.14-22, 1996 Study Abroad Program for Augsburg College students and for weekend college students (adults)
  - Jan. 29-May 10, 1996 Gender & The Environment: Latin American Perspectives
  - May 14-25 Social Conflict and Cultural Change in Mexico sponsored by Drake University
  - June 21-29 Mexico : Crossing Borders, Building Community : A nine-day faculty development seminar in Cuernavaca, Mexico.
  - June 22-July 2, 1996 The Mayan Alternative : Creating Political, Economic, and Cultural Democracy sponsored by the International Relations Program, St. Mary's University
  - July 18-27, 1996 Experiential Education in a Cross-Cultural Context : A nine-day graduate level course in Mexico
  - August 4-11, 1996 Mexico : Poor, Yet Making Many Rich : A Curriculum Development and Transformative Education Seminar sponsored by the Alabama Consortium of Historically Black Colleges and Universities for Global Education
- 7) 東大工学研究科土木工学専攻では、大学院教育の国際教育力の強化を目指して、アジア諸国から優秀な学生を集めるべく、英語での授業を開講するとともに文部省国費留学生特定枠による奨学金を準備し、修士および博士課程に研究留学生特別コースを1982年10月より運営している。土木工学研究に留学生や帰国した元留学生が大きな役割を果たすようになっている (西野・柴山, 1992)。
- 8) 日本には、留学生アドバイザーを養成する教育機関はないが、外国人留学生問題研究会 (JAFSA) が国際教育協会と共催または単独で留学生担当職員のための研修会を開いたりして、国際交流職員の専門性を高める努力をしている。

## 引用文献

- Abrams, I. 1960 *Study Abroad*. (New dimensions in higher education No.6) U.S. Department of Health, Education, and

- Welfare, US Government Printing Office.
- 天野郁夫 1995 「教育機関としての大学の課題」『京都大学高等教育研究』創刊号, 京都大学高等教育教授システム開発センター。
- Burn, B.B. 1980 *Expanding the International Dimension of Higher Education*. Jossey-Bass Publishers.
- Carlson J.S., Burn, B.B., Useem, J. & Yachimowicz, D. 1990 *Study Abroad: The Experience of American Undergraduates*. New York: Greenwood Press.
- Carleton College 1995a Participation in off-campus study: class of 1995 (mimeo).
- Carleton College 1995b Off-Campus Studies: Program Guide, 1995-1997.
- Center for Global Education, Augsburg College 1996 Global News & Notes: Quarterly Update from the Center for Global Education, Winter 1995-96.
- Cleveland, H.G., Mangone, G.J. & Adams, J.C. 1960 *The Overseas Americans*. New York: McGraw-Hill.
- JUSEC (The Japan-United States Educational Commission) 1992. Study Abroad Programs for American Students in Japan. (Mimeo.)
- Davis, Todd M. 1995 *Open Doors 1994/95*. New York: Institute of International Education.
- 藤川玄子 留学生アドバイザー養成の実際①～⑥ (mimeo)。
- 本間長世, 1994 「短期留学を考える」『IDE・現代の高等教育』4-5月号。
- 細野昭雄 1996 「日米留学生交流について」『留学交流』6月号, 6-9頁。
- Institute of International Education 1996 Academic Year Abroad 1996/97.
- 金子元久 1995 「学士課程教育に関する基礎研究」(『学部教育問題懇談会』への報告要旨) 『東京大学調査室年報』1 (1992-1994), p.22-25.
- 喜多村和之 1987 『大学教育の国際化・増補版』玉川大学出版部。
- 文部省留学生課 1995 「短期留学の推進について-短期留学推進に関する調査研究協力者会議報告の概要」および「資料」『留学交流』5月号, 2-3頁, 14-22頁。
- 永井道雄 1969 『大学の可能性-実験公社案』中央公論社。
- NAFSA 1996 NAFSA News (electronic mail), Vol.1, No.29, July 19.
- 日本国際教育協会 1995 「平成7年度短期留学推進制度による留学生受入れ採用状況について」『留学交流』9月号, vol. 7, No.9。
- 日本国際教育協会 1996 平成8年度短期留学推進制度(受入れ)留学生推薦要項および短期留学推進制度(受入れ)実施要項 (mimeo)。
- 西野文雄・柴山知也 1992 「大学院教育の国際化」『日本工業教育協会誌』第40巻第4号, 97-101頁。
- 三宅政子 1995 「短期留学の推進のポイント」『留学交流』5月号, 10-11頁。
- Pickert, S. M. 1992 *Preparing for Global Community: Achieving an International Perspective in Higher Education*. Washington, D.C.: George Washington University, School of Education and Human Development.
- Sibley, R. 1996 personal communication via e-mail.
- 東京大学広報委員会 1995 「1994年(第44回)学生生活実態調査の結果」『学内広報』No.1,043 (1995年12月11日号)。
- 角田稔 1994 「新しい時代の国際文化交流-日米間の短期留学を中心に-」『留学交流』9月号, 2-5頁。
- University of Minnesota 1995 Study Abroad, Catalog published by the Institute of International Studies and Programs.
- University of Minnesota 1996 MSID (Minnesota Studies in International Development) Academic Program Guide, 1996-97.
- Urch, G. E. 1994 Book review on "Preparing for a Global Community: achieving an international perspective in higher education". *Comparative Education Review*, Vol.38, No.1, p.152-154.